

令和2年度

当初予算説明資料

令和2年3月
鹿児島県和泊町

令和2年度予算編成について

国の令和2年度予算案は、我が国の経済がアベノミクスの推進により、名目・実質GDPともに過去最大規模に拡大し、企業収益の改善や就業者数の増加・賃上げなど、経済の好循環が実感されつつあります。しかしながら、米中の貿易摩擦問題や新型コロナウイルスの感染拡大により、国内・世界経済の先行きは不透明となっております。また、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、今後も累積することが見込まれるなど、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針のもと、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組むこととしております。

さらには、地球環境と両立した持続的かつ包括的な経済成長の実現と財政健全化に向けて、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーション喚起し、生産性の飛躍的向上に取り組むとともに、少子高齢化に立ち向い、若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組むこととしております。このため、希望出生率1.8、介護離職ゼロ、「人づくり革命」及び「働き方改革」の対策を推進し、全世代型社会保障の構築に向け、持続的な改革を進めるとともに、自然災害からの復興や国土強靱化、農林水産業・観光をはじめとした地方創生、地球温暖化などSDGsへの対応を含むグローバル経済社会との連携などの重要課題に対する取組みを行うとしております。

一方、地方財政においては、人口減少の克服と地方創生の実現に向け、国の取組と基調を合わせた歳出改革等の加速・拡大、「見える化」の推進、事務効率化に向けた多様な広域連携を推進することなどにより、地方の安定的な行財政運営を確保しつつ、改革努力等に応じた配分の強化など地方交付税制度をはじめとする地方行財政改革を進めるとしてしております。地方財政対策については、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般総額について、平成31年度地方財政計画と比較して7,246億円、1.2%増の63兆4,318億円が確保されており、地方が人づくり革命の実現や地方創成の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組む財源として、消費税引き上げに伴う増収分を充てることとしているほか、前年度と同水準の予算を計上しているところであります。

鹿児島県の財政は、扶助費の増加や公債費が依然として高水準で推移するなど厳しい状況の中、行財政改革推進プロジェクトチームを中心として、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果、令和2年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できたところであります。

しかし、臨時財政対策債などを除いた県独自に発行する県債残高は、着実に減少しているものの、公債費については、引き続き高水準で推移することが見込まれているところであります。また、今後、一層の高齢化の進行や医療費の増によ

り、扶助費が引き続き増加する傾向にあります。

県としては、地域経済の活性化と雇用の安定・確保が図られるよう、地方創生にも引き続き取り組みつつ、「かごしま未来創造ビジョン」で示す将来像の実現に向けて、各般の施策に取り組む必要があるとしております。

このような動向を踏まえ、本町の令和2年度予算編成にあたっては、令和元年度に策定した第6次総合振興計画の基本理念「人と未来を笑顔でつなぐこころ豊かな和の町 和泊町」をめざすべく、町の未来を創る7個の柱、「子育て支援」・「観光と交流促進」・「社会基盤整備」・「循環型社会の構築」・「産業振興」・「保健福祉の充実」・「学校・社会教育の充実」の着実な推進に向け、国や県の動向に注視しながら、全庁体制で取り組むとともに、新庁舎の機能を十分に活用した行政サービスの更なる向上を図ってまいります。あわせて、地方創生に向けた和泊町版総合戦略「わどまり未来予想図プロジェクト」及び「第6次和泊町総合振興計画前期計画」に掲げる施策や計画に基づく各種事業を効果的に推進していくことがますます重要となっており、総合戦略に盛り込まれた取組については、重点的に予算配分しつつ、「奄美群島成長戦略ビジョン」の基本方針である産業振興と人材育成の取組強化に向け、関係各課が連携を図りながら各種ソフト事業を遂行できる充実した予算編成を行いました。

なお、令和2年度からの5年間を第2期財政健全化対策集中期間と定め、引き続き、経常収支比率等財政指標の改善と町税等収入金の徴収率向上に取り組んでまいります。

各会計の予算について説明いたします。

議案第20号 令和2年度和泊町一般会計予算

令和2年度和泊町一般会計予算は6,195,254千円で、対前年度比245,301千円(△3.8%)の減額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

1 歳入

(1) 町税

令和2年度の町税の収入見込額は、固定資産税が6,217千円、町たばこ税が1,395千円の増額、町民税が199千円の減額で、前年度より9,528千円(1.8%)増額の542,912千円を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、地方財政計画において、前年度譲与見込額に比べ全国総計でも増額が見込まれております。また、昨年度より新設されました森林環境譲与税を1,600千円計上し、対前年度比1,610千円(2.5%)

増額の 64,910 千円を計上しました。

(3) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されることとなり、今年度は 2 千円を計上しました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、地方財政計画や普通交付税における基準財政収入額の見込額を考慮して、前年度同額の 95,000 千円を計上しました。

なお、消費税率引き上げ分の地方消費税交付金 42,000 千円については、社会保障財源交付金として、全て社会保障施策の国民健康保険特別会計繰出金に充てます。

(款) 4 衛生費 (項) 2 保健衛生費

目	節	事業費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金（うち社会保障財源分）	一般財源
1 保健 衛生費	27 繰出金	91,188	42,354			42,000	6,834

(5) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、平成 26 年度税制改正により自動車取得税の税率が引き下げられており、環境性能割や地方財政計画による交付見込額等を考慮して、前年度同額の 4,000 千円を計上しました。

(6) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、消費税率引上げに伴う対応として平成 31 年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日までに取得した自家用自動車について、環境性能割の税率を 1% 軽減することによる地方税の減収について補填されるもので、実績等により交付額が決定することを考慮し、1 千円を計上しました。

(7) 地方交付税

令和 2 年度の地方交付税の地方財政計画上の総額は、前年度当初見込額の 2.5% の増額が見込まれています。

普通交付税については、平成30年度普通交付税算出資料等より対前年度比50,000千円（1.8%）増額の2,850,000千円を計上しました。

特別交付税については、地方交付税総額に対する特別交付税の割合の見直しや全国各地で発生している災害対応等の影響を考慮して、対前年同額の50,000千円を計上しました。

地方交付税の総額は、対前年度比50,000千円（1.8%）増額の2,900,000千円を計上しました。

(8) 分担金及び負担金

令和元年10月からの幼保無償化に伴い、民生費負担金23,300千円の減額等により、対前年比26,907千円（△54.2%）減額の22,772千円を計上しました。

(9) 国庫支出金

国庫支出金は、民生費国庫負担金21,883千円及び農林水産業費国庫補助金9,950千円の増額、土木費国庫補助金8,376千円の減額等により、対前年度比21,801千円（3.9%）の増額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、577,278千円を計上しました。

(10) 県支出金

県支出金は、民生費県負担金8,640千円及び土木費委託金1,207千円の増額、農林水産業県補助金132,688千円の減額等により、対前年度比125,155千円（△18.7%）の減額となりました。

この結果、県支出金の総額は、542,789千円を計上しました。

(11) 繰入金

繰入金については、財政調整基金80,000千円、海洋療法施設維持整備基金5,000千円の増額、ゆりのふるさと基金13,200千円、公共施設等総合管理基金6,000千円の減額等により、対前年度比63,900千円（15.8%）増額となりました。

この結果、繰入金の総額は、467,700千円を計上しました。

財政調整基金については、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源の確保により、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

(12) 諸収入

諸収入については、道路建設に伴う補償費72,794千円（△55.1%）の減額等により、対前年度比72,438千円（△53.8%）減額の62,190千円を計上しました。

(13) 町債

国の令和2年度地方債計画（令和元年12月20日公表）については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保に努めるとしています。通常収支分の地方債の総額は11兆7,336億円となり、前年度に比べて2,721億円（△2.3%）の減額となっています。

本町においては、令和元年度末の地方債残高が10,162,345千円となる見込みであり、実質公債費比率は、平成30年度決算において15.4%となっています。

令和2年度の起債発行額は、衛生債61,500千円の増額、総務債152,600千円及び土木債55,900千円の減額等により対前年度比168,400千円（△21.6%）減額の612,300千円を計上しました。

今後とも、管理・運用に当たっては、公債費負担の中長期的な平準化に十分留意しながら、重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。

次に、歳出予算について目的別に説明いたします。

2 歳 出

(1) 総務費

総務管理費は、一般管理費4,794千円、公共交通対策費2,881千円及び電算管理費7,793千円の増額、財政管理費4,769千円、財産管理費87,872千円及び福利厚生費1,610千円の減額等により78,494千円の減額となりました。

選挙費は、県知事選挙費5,558千円及び町議会議員選挙費3,939千円の増額、県議会議員選挙費3,021千円及び参議院議員選挙費6,390千円の減額等により516千円の増額となりました。

防災費は、3,694千円の増額となりました。

企画費は、企画費7,600千円及び有線テレビ運営費57,772千円の減額、及び地方創生事業費の廃目等により59,519千円の減額となりました。

統計調査費は、国勢調査費4,123千円の増額、農林業センサス費1,709千円の減額等により2,078千円の増額となりました。

戸籍住民基本台帳費は、7,063千円の増額となりました。

この結果、総務費の総額は、対前年度比126,401千円（△12.7%）減額の865,455千円を計上しました。

(2) 民生費

住民福祉費は、住民福祉総務費8,242千円の増額により、43,605千円と

なりました。

社会福祉費は、介護保険事務費 30,401 千円及び後期高齢者医療費 5,728 千円の増額、社会福祉総務費 159 千円の減額等により 40,876 千円の増額となりました。

老人福祉費は、長寿祝金事業費 270 千円の増額、老人福祉総務費 3,589 千円及び老人保護措置費 66 千円の減額等により 3,241 千円の減額となりました。

障害福祉費は、障害福祉総務費 2,274 千円及び障害者自立支援給付費 28,533 千円、障害児入所給付費 41,568 千円の増額、重度心身障害者医療費助成費 1,200 千円の減額等により 71,524 千円の増額となりました。

児童福祉費は、病児・病後児保育事業、放課後児童健全育成事業等を含む子ども・子育て支援事業を新設し、国頭こども園費 6,436 千円の増額、児童福祉総務費 7,159 千円、児童措置費 2,200 千円、わどまり保育園費 11,247 千円、内城こども園費 1,443 千円、大城こども園費 1,865 千円、広域保育所費 3,723 千円、子ども医療費助成金 3,040 千円の減額等により 15,882 千円の減額となりました。

この結果、民生費の総額は、対前年度比 101,497 千円（8.5%）増額の 1,300,138 千円を計上しました。

(3) 衛生費

環境衛生費は、衛生管理組合負担費 17,898 千円及び塵芥処理費 13,304 千円の増額等により 31,165 千円の増額となりました。

保健衛生費は、保健予防費 1,169 千円及び健康増進事業費 6,873 千円、地域おこし企業人活用事業費 11,532 千円の増額、保健総務費 7,318 千円の減額等により 15,056 千円の増額となりました。

この結果、衛生費の総額は、対前年度比 46,223 千円（13.0%）増額の 400,432 千円を計上しました。

(4) 農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会費 6,634 千円及び農業者年金事務受託事業費 389 千円、機構集積支援事業費 311 千円、農地中間管理機構業務受託事業費 343 千円の増額、機構集積協力金交付事業費 2,040 千円の減額等により 5,637 千円の増額となりました。

農業費は、農林水産物輸送コスト支援事業費 14,102 千円の増額、実験農場運営費 5,724 千円、産地パワーアップ事業費 79,800 千円及び農業創出緊急支援事業費 74,708 千円の減額等により 143,045 千円の減額となりました。

林業費は、林業振興費 973 千円の増額となりました。

水産業費は、奄美群島水産物流通支援事業費 114 千円の増額等により 60

千円の増額となりました。

農地費は、農地総務費 7,832 千円、県営農地整備事業費（畑地帯担い手育成型）2,566 千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費 19,179 千円、基幹水利施設整備事業費 2,316 千円、農業集落排水事業費 9,674 千円の増額、県営農地整備事業（畑地帯担い手支援型）16,526 千円、土地改良施設維持管理費 7,072 千円及び、団体営農業基盤整備促進事業費 3,972 千円の減額等により 13,233 千円の増額となりました。

この結果、農林水産業費の総額は、対前年度比 123,142 千円（△12.5%）減額の 864,562 千円を計上しました。

(5) 商工費

商工費は、観光地管理費 2,397 千円、花と緑のまちづくり事業費 2,181 千円及び自然環境整備交付金事業費 11,000 千円の減額等となりました。

この結果、商工費の総額は、対前年度比 21,697 千円（△29.2%）減額の 52,590 千円を計上しました。

(6) 土木費

土木管理費は、土木総務費 1,260 千円、公共下水道事業費 4,611 千円、及び空港管理費を土木管理費に計上したため空港管理費 34,625 千円の増額により 40,496 千円の増額となりました。

道路橋梁費は、社会資本整備総合交付金事業費 60,274 千円の増額、過疎道路整備事業費 4,540 千円及び、狭あい道路整備等促進事業費 10,484 千円の減額等により 41,368 千円の増額となりました。

港湾費は、港湾改修（離島・統合補助）事業費 2,000 千円の増額、県事業負担費 8,725 千円の減額等により 6,184 千円の減額となりました。

漁港費は、漁港管理費 24 千円の減額となりました。

住宅費は、社会資本整備総合交付金事業 113,429 千円の減額等により 106,538 千円の減額となりました。

この結果、土木費の総額は、対前年度比 64,288 千円（△7.4%）減額の 803,712 千円を計上しました。

(7) 消防費

消防費は、常備消防費 31,627 千円の増額、非常備消防費 31,723 千円及び消防施設費 70,205 千円の減額となりました。

この結果、消防費の総額は、対前年度比 70,301 千円（△28.7%）減額の 174,968 千円を計上しました。

(8) 教育費

教育総務費は、就学支援対策費 5,950 千円の増額、教育振興費 8,774 千円減額等により 658 千円の増額となりました。

小学校費は、小学校管理費 13,412 千円の増額等により 11,983 千円の増額となりました。

中学校費は、中学校管理費 2,450 千円及び中学校教育振興費 1,149 千円の増額等により 4,147 千円の増額となりました。

幼稚園費は、報酬の増額等により 3,015 千円の増額となりました。

社会教育費は、図書館費 3,355 千円及び研修センター管理費 3,362 千円の増額、社会教育総務費 448 千円及び文化振興費 948 千円の減額等により 11,776 千円の増額となりました。

保健体育費は、給食センター運営費 9,407 千円及び児童・生徒給食費 1,584 千円の増額、社会体育施設費 4,989 千円及びスポーツ大会運営費 3,127 千円の減額等により 2,086 千円の増額となりました。

この結果、教育費の総額は、対前年度比 33,665 千円 (7.6%) 増額の 478,417 千円を計上しました。

(9) 災害復旧費

農林水産施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧費 1,983 千円の減額等により 379 千円となりました。

公共土木施設災害復旧費は、道路橋梁災害復旧費 8 千円、港湾災害復旧費 8 千円の増額により 139 千円を計上しました。

この結果、災害復旧費の総額は、対前年度比 1,959 千円 (△79.1%) 減額の 518 千円となりました。

(10) 公債費

公債費は、平成 18 年度過疎対策事業債及び平成 21 年度辺地対策事業債等の元金・利子償還の終了等により元金 10,357 千円、利子 6,838 千円の減額により、対前年度比 17,195 千円 (△1.5%) 減額の 1,163,439 千円を計上しました。

引き続き財務状況の改善に取り組み、財政健全化に努めてまいります。

以上、令和 2 年度一般会計予算の概要等について説明いたしましたが、歳出予算の性質別内訳については、別表 3 のとおりであります。

次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

令和2年度和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。
(水道事業会計の資本的事業は除く。)

和泊町国民健康保険特別会計予算	988,478千円
和泊町介護保険特別会計予算	1,037,868千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	84,080千円
和泊町下水道事業特別会計予算	335,830千円
和泊町農業集落排水事業特別会計予算	219,100千円
和泊町奨学資金特別会計予算	10,975千円
<u>和泊町水道事業会計予算(収益的事業)</u>	<u>184,505千円</u>
計	2,860,836千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比94,544千円(3.4%)の増額予算となりました。

議案第21号 令和2年度和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の重要な基盤であり、安定した運営が求められていますが、被保険者の高齢化や若年層の加入率低下にあり、厳しい運営状況にあります。

予算編成に当たっては、平成30年度からの制度改正を鑑み、国民健康保険事業の効果的かつ効率的な事業運営と、諮問機関である国民健康保険事業運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比73,948千円(8.1%)増額の988,478千円を計上しました。

議案第22号 令和2年度和泊町介護保険特別会計予算

介護保険事業については、「和泊町高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)」に基づいて、さらなる地域包括ケアシステム構築に向けた取組を充実・強化し、認知症施策の推進など、利用者及び介護者が安心して介護サービスの提供が受けられるよう、事業の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成に当たっては、事業実績等の推移を踏まえつつ、諮問機関である介護保険運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比50,457千円(5.1%)増額の1,037,868千円を計上しました。

議案第23号 令和2年度和泊町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療特別会計予算は、75歳以上の高齢者の健康保持と適切な医療

の確保を図るため、医療保険料及び繰入金を主な財源として編成しました。

また、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくりや医療給付費事業など、鹿児島県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携して、後期高齢者医療事業の円滑な運営に努めてまいります。

本年度の予算総額は、対前年度比 1,255 千円（△1.5%）減額の 84,080 千円を計上しました。

議案第 24 号 令和 2 年度和泊町下水道事業特別会計予算

下水道事業特別会計予算は、対前年度比 2,684 千円（△0.8%）減額の 335,830 千円を計上しました。

本年度の予算は、和泊浄化センターと中部処理場の統廃合に向けた社会資本整備総合交付金事業に伴う工事費、和泊浄化センターと中継ポンプ施設の耐震化に向けた防災・安全社会資本整備交付金事業に伴う工事費及び処理場の施設維持管理・運営費が主なものとなっています。

議案第 25 号 令和 2 年度和泊町農業集落排水事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計予算は、対前年度比 22,450 千円（△9.3%）減額の 219,100 千円を計上しました。

本年度の予算は、公営企業会計適用へ向けた支援業務委託費及び処理場の施設維持管理・運営費が主なものとなっています。

議案第 26 号 令和 2 年度和泊町奨学資金特別会計予算

奨学資金特別会計予算は、対前年度比 783 千円（7.7%）増額の 10,975 千円を計上しました。

歳出における貸付金は、600 千円増額の 10,560 千円を計上しました。

議案第 27 号 令和 2 年度和泊町水道事業会計予算

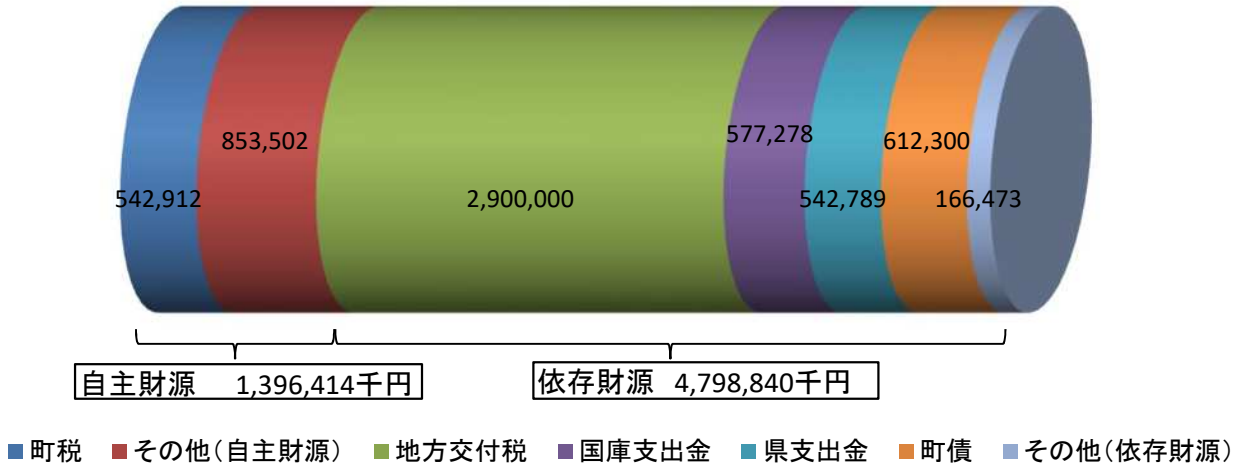
水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、収益的収入が対前年度比 3,905 千円（△2.1%）減額の 185,920 千円を計上しました。収益的支出が対前年度比 4,255 千円（△2.3%）減額の 184,505 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 4,351 千円（△2.3%）減額の 183,741 千円、営業外収益が 446 千円（25.7%）増額 2,179 千円を計上しました。

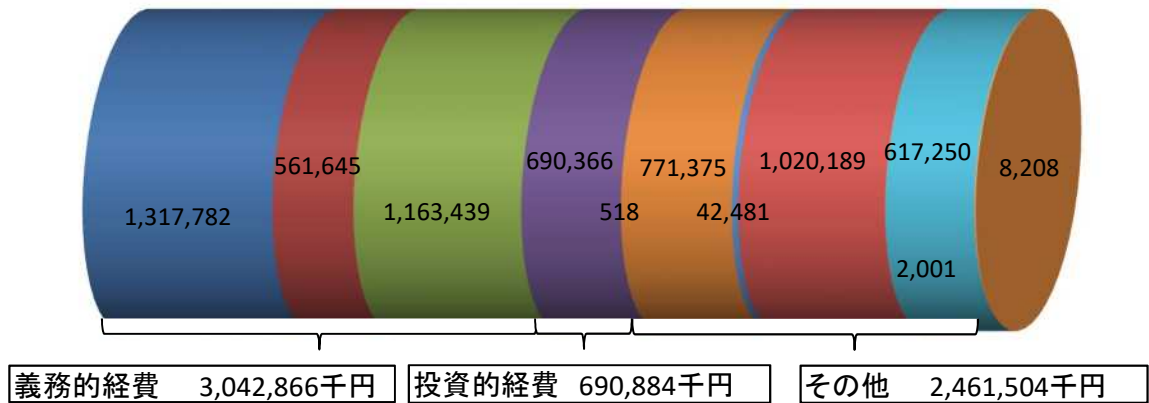
支出では、営業費用が 3,088 千円（△1.9%）減額の 157,926 千円、営業外費用が 1,167 千円（△4.4%）減額の 25,579 千円を計上しました。

歳入・歳出の状況(一般会計)

歳入合計 6,195,254千円



歳出合計 6,195,254千円



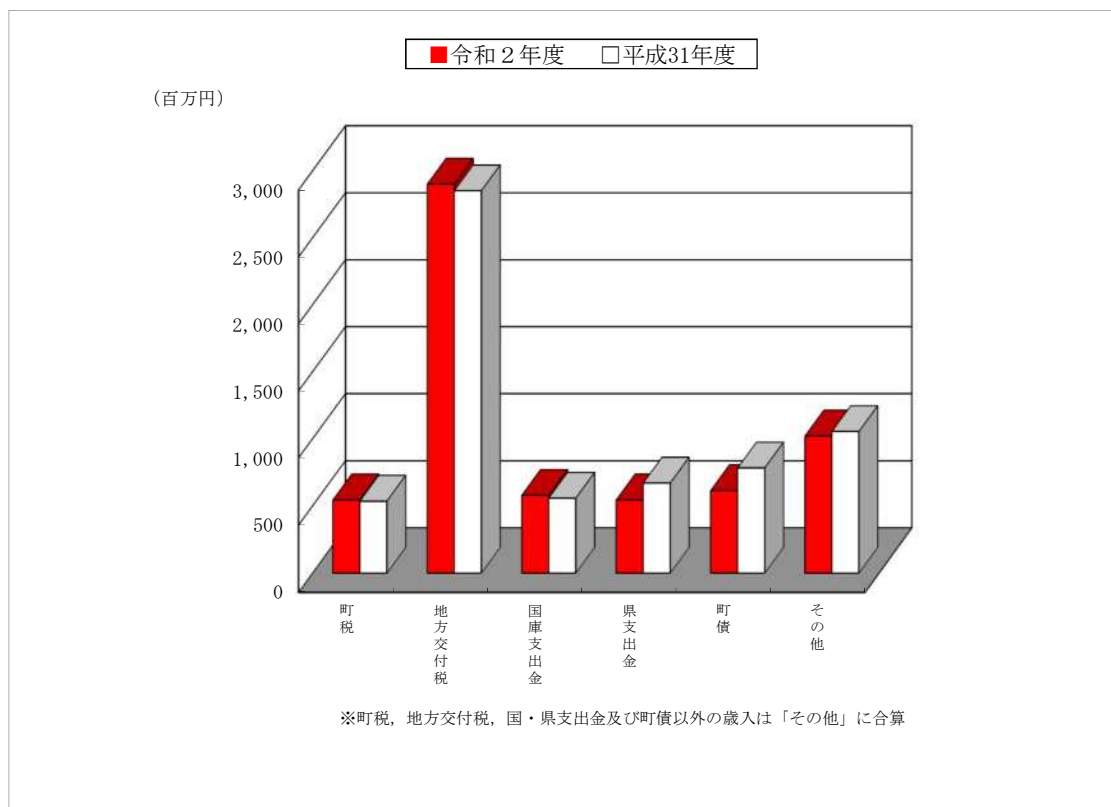
- 人件費
- 扶助費
- 公債費
- 普通建設事業費
- 災害復旧費
- 物件費
- 維持補修費
- 補助費等
- 積立金
- 投資及び出資金
- 繰出金
- 予備費

歳入の款別比較(一般会計)

(単位:千円)

款	予算額(A) 令和2年度	予算額(B) 平成31年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 町税	542,912	533,384	9,528	1.8	8.8
2 地方譲与税	64,910	63,300	1,610	2.5	1.0
3 利子割交付金	400	700	△ 300	△ 42.9	0.0
4 配当割交付金	300	300	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100	100	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	2	0	2	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	95,000	95,000	0	0.0	1.5
8 自動車取得税交付金	4,000	4,000	0	0.0	0.1
9 環境性能割交付金	1	1	—	—	—
10 地方特例交付金	390	850	△ 460	△ 54.1	0.0
11 地方交付税	2,900,000	2,850,000	50,000	1.8	46.8
12 交通安全対策特別交付金	1,370	1,370	0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	22,772	49,679	△ 26,907	△ 54.2	0.4
14 使用料及び手数料	124,632	127,503	△ 2,871	△ 2.3	2.0
15 国庫支出金	577,278	555,477	21,801	3.9	9.3
16 県支出金	542,789	667,944	△ 125,155	△ 18.7	8.8
17 財産収入	26,206	21,818	4,388	20.1	0.4
18 寄附金	50,002	50,001	1	0.0	0.8
19 繰入金	467,700	403,800	63,900	15.8	7.5
20 繰越金	100,000	100,000	0	0.0	1.6
21 諸収入	62,190	134,628	△ 72,438	△ 53.8	1.0
22 町債	612,300	780,700	△ 168,400	△ 21.6	9.9
計	6,195,254	6,440,555	△ 245,301	△ 3.8	100.0

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



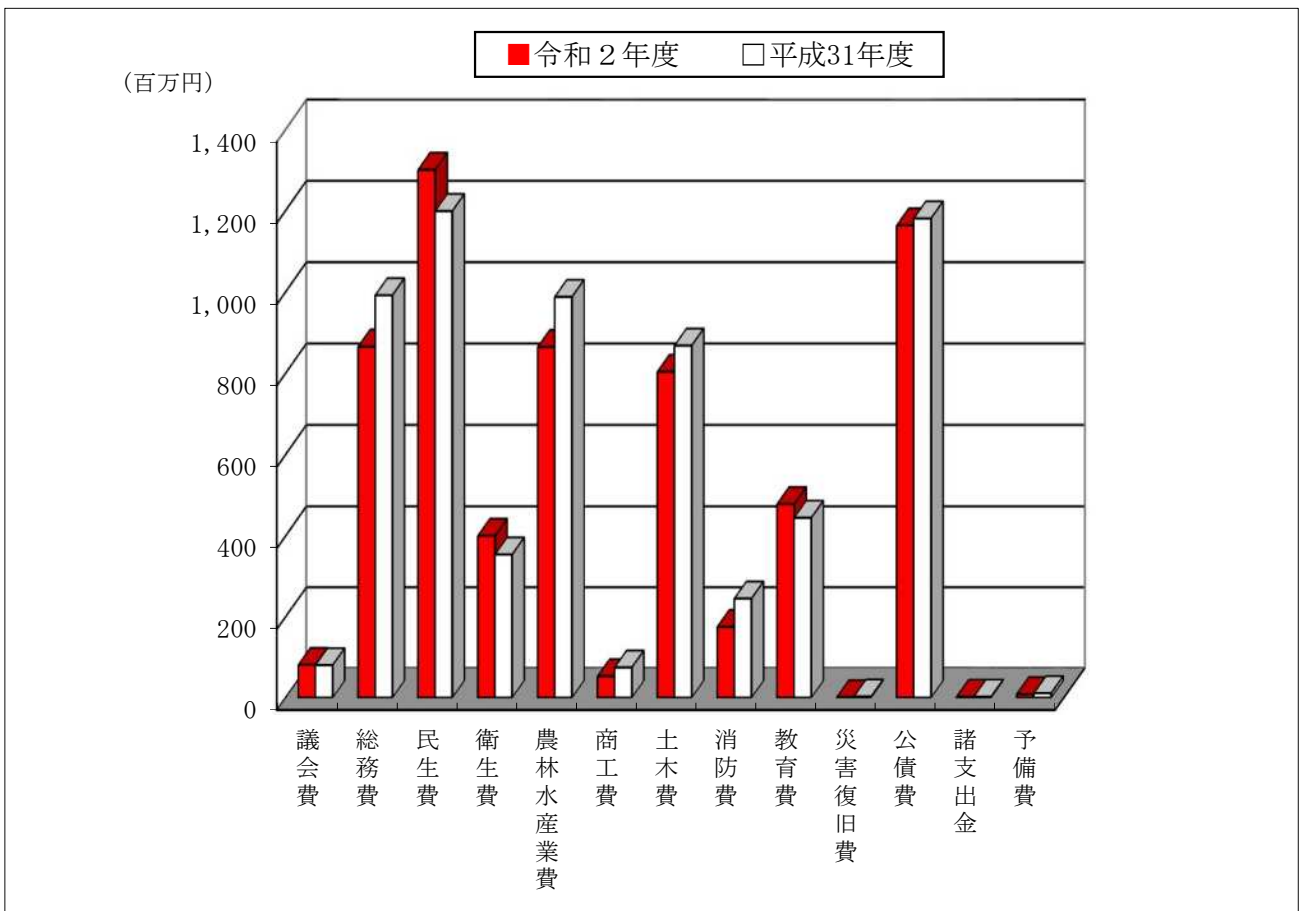
別表1の2

歳出の款別比較(一般会計)

(単位：千円)

款	予算額(A) 令和2年度	予算額(B) 平成31年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 議会費	80,812	80,002	810	1.0	1.30
2 総務費	865,455	991,856	△ 126,401	△ 12.7	13.97
3 民生費	1,300,138	1,198,641	101,497	8.5	20.99
4 衛生費	400,432	354,209	46,223	13.0	6.46
5 農林水産業費	864,562	987,704	△ 123,142	△ 12.5	13.96
6 商工費	52,590	74,287	△ 21,697	△ 29.2	0.85
7 土木費	803,712	868,000	△ 64,288	△ 7.4	12.97
8 消防費	174,968	245,269	△ 70,301	△ 28.7	2.82
9 教育費	478,417	444,752	33,665	7.6	7.72
10 災害復旧費	518	2,477	△ 1,959	△ 79.1	0.01
11 公債費	1,163,439	1,180,634	△ 17,195	△ 1.5	18.78
12 諸支出金	2,003	2,002	1	0.0	0.03
13 予備費	8,208	10,722	△ 2,514	△ 23.4	0.13
計	6,195,254	6,440,555	△ 245,301	△ 3.8	100.00

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



別表 2

歳出の節別比較(一般会計)

(単位：千円)

節	令和2年度		平成31年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	伸率 (%)
1 報酬	284,881	4.6	101,655	1.6	183,226	180.2
2 給料	478,927	7.7	478,456	7.4	471	0.1
3 職員手当等	394,450	6.4	375,583	5.8	18,867	5.0
4 共済費	189,737	3.1	180,188	2.8	9,549	5.3
7 賃金	0	0.0	172,901	2.7	△ 172,901	皆減
8 報償費	14,983	0.2	17,852	0.3	△ 2,869	△ 16.1
9 旅費	63,161	1.0	59,351	0.9	3,810	6.4
10 交際費	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0
11 需用費	252,782	4.1	249,098	3.9	3,684	1.5
12 役務費	78,869	1.3	66,274	1.0	12,595	19.0
13 委託料	356,628	5.8	377,643	5.9	△ 21,015	△ 5.6
14 使用料及び賃借料	95,502	1.5	85,691	1.3	9,811	11.4
15 工事請負費	471,576	7.6	608,841	9.5	△ 137,265	△ 22.5
16 原材料費	5,211	0.1	3,917	0.1	1,294	33.0
17 公有財産購入費	21,819	0.4	14,410	0.2	7,409	51.4
18 備品購入費	35,384	0.6	123,585	1.9	△ 88,201	△ 71.4
19 負担金補助及び交付金	1,183,819	19.1	1,272,900	19.8	△ 89,081	△ 7.0
20 扶助費	437,128	7.1	379,444	5.9	57,684	15.2
22 補償補填及び賠償金	34,300	0.6	96,114	1.5	△ 61,814	△ 64.3
23 償還金利子及び割引料	1,166,089	18.8	1,183,284	18.4	△ 17,195	△ 1.5
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
27 公課費	1,449	0.0	1,227	0.0	222	18.1
28 繰出金	617,250	10.0	578,318	9.0	38,932	6.7
(予備費)	8,208	0.1	10,722	0.2	△ 2,514	△ 23.4
計	6,195,254	100.0	6,440,555	100.0	△ 245,301	△ 3.8

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。

別表 3

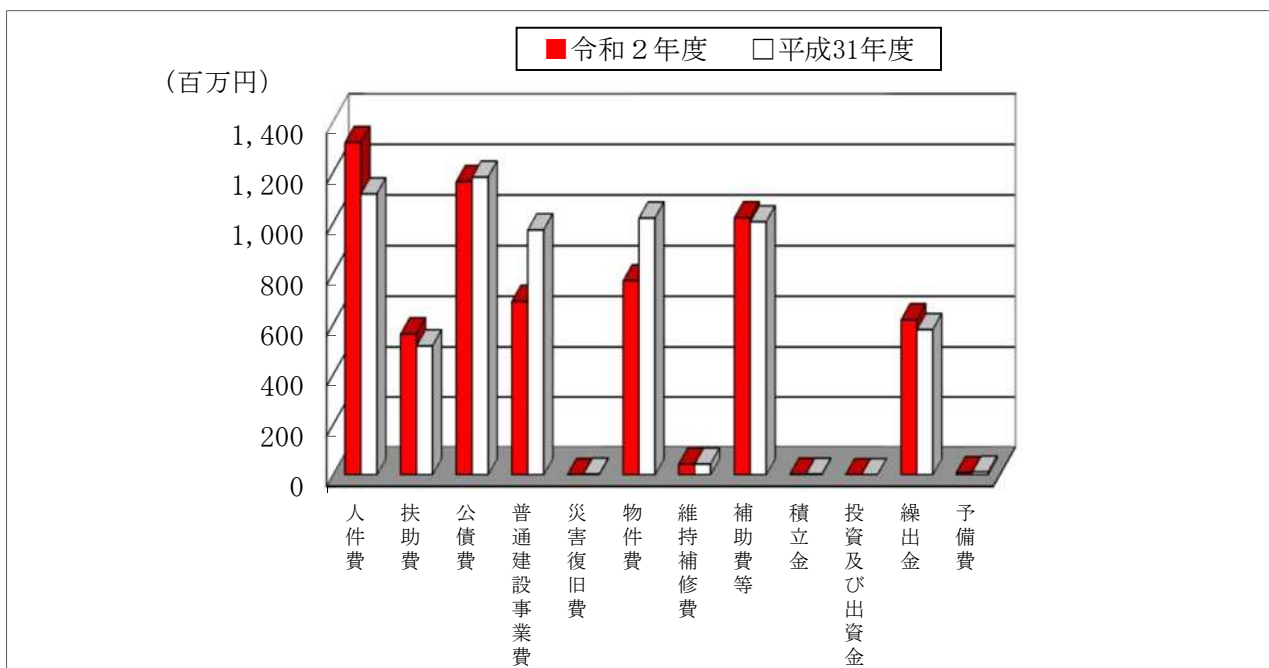
歳出の性質別比較（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較 (A) - (B) (C)	伸 率 (%) (B)/(C)	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
義務的 経費	人件費	1,317,782	21.3	1,114,295	17.3	203,487	18.3
	扶助費	561,645	9.1	514,131	8.0	47,514	9.2
	公債費	1,163,439	18.8	1,180,634	18.3	△ 17,195	△ 1.5
	計	3,042,866	49.1	2,809,060	43.6	233,806	8.3
投資的 経費	普通建設事業費	690,366	11.1	972,409	15.1	△ 282,043	△ 29.0
	補助事業	517,959	8.4	630,017	9.8	△ 112,058	△ 17.8
	単独事業	82,923	1.3	232,523	3.6	△ 149,600	△ 64.3
	県営事業負担金	89,484	1.4	109,869	1.7	△ 20,385	△ 18.6
	災害復旧費	518	0.0	2,477	0.0	△ 1,959	△ 79.1
	計	690,884	11.2	974,886	15.1	△ 284,002	△ 29.1
その他	物件費	771,375	12.5	1,018,942	15.8	△ 247,567	△ 24.3
	維持補修費	42,481	0.7	42,500	0.7	△ 19	△ 0.0
	補助費等	1,020,189	16.5	1,004,126	15.6	16,063	1.6
	積立金	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	繰出金	617,250	10.0	578,318	9.0	38,932	6.7
	予備費	8,208	0.1	10,722	0.2	△ 2,514	△ 23.4
	計	2,461,504	39.7	2,656,609	41.2	△ 195,105	△ 7.3
合計	6,195,254	100.0	6,440,555	100.0	△ 245,301	△ 3.8	

財源内訳	国県支出金	1,120,067	18.1	1,223,421	19.0	△ 103,354	△ 8.4
	町債	612,300	9.9	780,700	12.1	△ 168,400	△ 21.6
	その他	251,482	4.1	303,258	4.7	△ 51,776	△ 17.1
	一般財源	4,211,405	68.0	4,133,176	64.2	78,229	1.9

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



令和2年度 耕地課 所管事業位置図 (基盤整備促進事業)



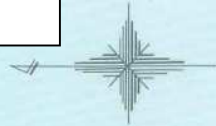
和泊地区
・農道整備工事
・用地買収、補償

1. 図面はユニバーサルデザインに配慮し、視覚情報は青、赤、黄、緑、黒の5色で表示する。
2. 図面に示した内容は現況であり、今後の変更がある場合は、変更後の図面を公表する。
3. 図面の縮尺は、縦横比が1:50,000である。
4. 図面の縮尺は、縦横比が1:50,000である。
5. 縮尺は、縦横比が1:50,000である。
6. 図面は、令和2年度に作成したものである。

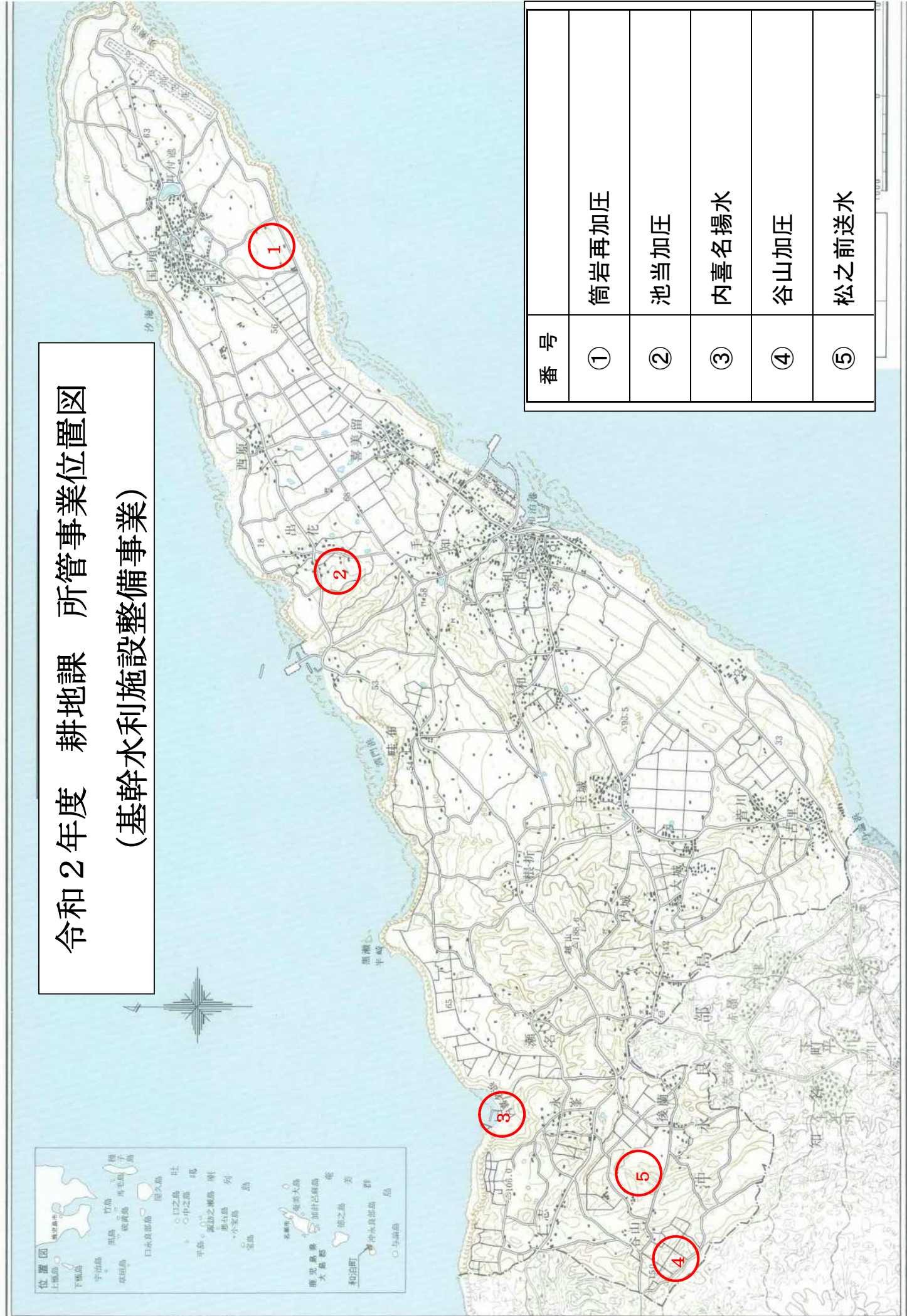
凡 例

1 : 50,000
1000

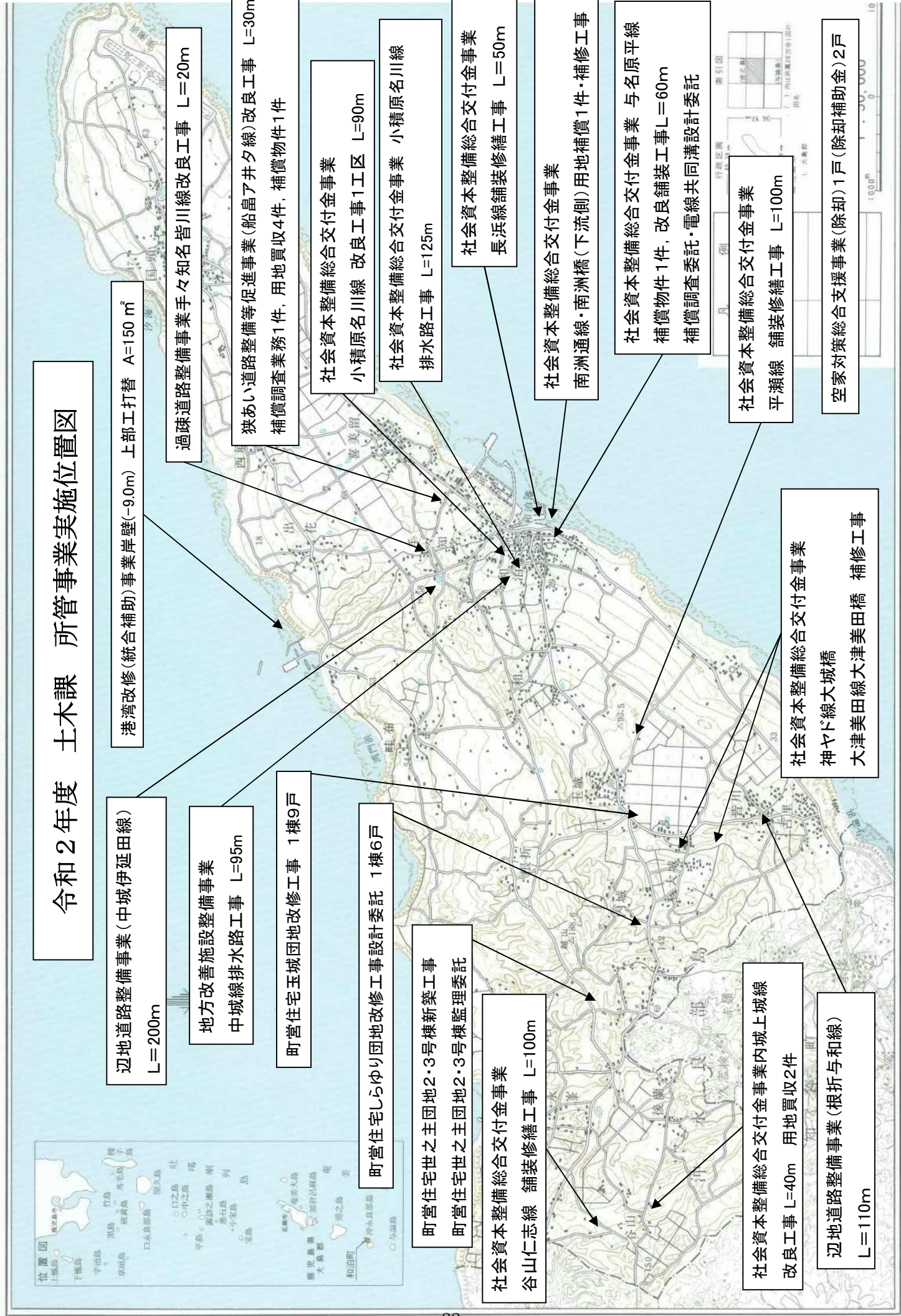
令和2年度 耕地課 所管事業位置図 (基幹水利施設整備事業)



番号	
①	筒岩再加圧
②	池当加圧
③	内喜名揚水
④	谷山加圧
⑤	松之前送水



令和2年度 土木課 所管事業実施位置図



辺地道路整備事業(中城伊延田線)
L=200m

地方改善施設整備事業
中城線排水路工事 L=95m

町営住宅玉城団地改修工事 1棟9戸

町営住宅しらゆり団地改修工事設計委託 1棟6戸

町営住宅世之主団地2・3号棟新築工事
町営住宅世之主団地2・3号棟監理委託

社会資本整備総合交付金事業
谷山仁志線 舗装修繕工事 L=100m

社会資本整備総合交付金事業内城上城線
改良工事 L=40m 用地買収2件

辺地道路整備事業(根折与和線)
L=110m

港湾改修(統合補助)事業岸壁(-9.0m) 上部工打替 A=150 m²

過疎道路整備事業手々知名皆川線改良工事 L=20m

狭あい道路整備等促進事業(船島ア井夕線)改良工事 L=30m
補償調査業務1件, 用地買収4件, 補償物件1件

社会資本整備総合交付金事業
小積原名川線 改良工事1工区 L=90m

社会資本整備総合交付金事業 小積原名川線
排水路工事 L=125m

社会資本整備総合交付金事業
長浜線舗装修繕工事 L=50m

社会資本整備総合交付金事業
南洲通線・南洲橋(下流側)用地補償1件・補修工事

社会資本整備総合交付金事業 与名原平線
補償物件1件, 改良舗装工事L=60m
補償調査委託・電線共同溝設計委託

社会資本整備総合交付金事業
平瀬線 舗装修繕工事 L=100m

空家対策総合支援事業(除却)1戸(除却補助金)2戸

社会資本整備総合交付金事業
神ヤド線大城橋
大津美田線大津美田橋 補修工事

